

■第1回策定委員会における意見

高齢者福祉計画及び 介護保険事業計画策定委員会	
第2回（R5.7.13）	資料1-1

No.	第1回資料4-2 該当ページ	当日討議内容（意見及び委員回答）	市からの回答	対応する現計画の施策
1	P14	地域の協力が欠かせないが、町内会や民生委員の方の負担が大きくなっており、生活支援体制整備事業などと一体的に取り組んでいきたい。市全域の第1層～第3層まで一体的に展開していけるよう、市と協議していきたい。	町内会役員や民生委員の負担軽減やなり手不足は市としても課題であると認識しています。 生活支援体制整備事業を進める中で、生活支援コーディネーターを中心に地域課題を解決することで、負担軽減につなげることができればと考えています。	【2-（2） 生活支援サービスの充実】
2	P4、P38	生活支援ハウスについて、幅広い利用者を受け入れていただけた。サービス付き高齢者向け住宅が3倍に増えたと説明がありましたが、貧困世帯は利用料の面でサービス付き高齢者向け住宅の利用も難しい人もいます。	本市においては、低所得者や高齢者をはじめ住宅の確保に配慮が必要な方々の住生活の安定を図るため、令和元年度に「加古川市住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給促進計画」を策定しました。現在、当該計画に基づき、住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録（セーフティネット登録住宅）の供給促進に向けて取り組んでいるところです。	【4-（4） 高齢者が安心して生活できる居住環境の整備】
3	P4、P38	虐待やセルフネグレクトの案件などで住まいの確保に困ったことはあるか。どのような支援、対応を行ったか。 <回答> 安価なサービス付き高齢者向け住宅の利用を考えることも増えているが、金銭的に住むことが難しい人も増えている。国でも住宅セーフティーネットの制度があり、姫路市等には家賃補助があるが、加古川市にはなく、金銭面で住まいの確保に課題を抱えている人について、課題があると感じている。	上記計画においては、住宅セーフティネット登録住宅制度に取組む一方で、民間賃貸住宅のみならず、市営住宅の供給についても重要な要素の一つとして定めています。このため、市営住宅に関し、大規模改修をはじめ、入居要件の緩和や優先入居制度の導入など、本市のセーフティネット住宅の確保における最優先課題として取り組んでいるところです。なお、家賃補助につきましては今後の検討課題であると考えます。	【4-（4） 高齢者が安心して生活できる居住環境の整備】
4	P19、20	入所者の待機状況は介護保険課に問い合わせると200人程度いるそうだが、早めから申し込んだ場合や、痰吸引、ターミナルなど医療的なケアが必要で施設の対応が難しく断る場合がある。実際、要介護3の人が入所できない状況。施設をこれ以上作っても入居者の確保が難しいと考えている。人材確保・物価の高騰の面もあるが、現状として入所者は多くないと認識している。	待機者のなかには「入所が可能となっても直ぐには入所の必要がない」、「他の施設にすでに入所している」、「長期入院中」等が含まれており、実際の待機者はそれほど多くないことを2市2町老人福祉事業協会より伺っています。そこで、当該調査方法を見直すとともに、施設における空床状況やその他の施設・居住系サービスの介護需要を考慮したうえで、特別養護老人ホームのサービス見込み量等を設定し、次期計画に反映してまいります。	【3-（1） 介護サービス基盤等の整備】
5	P6、P16	シニアクラブの活動、会員減少を防ぐことについて <回答> 家にこもっている人をどう外に出すかと、活動や研修も行っている。介護を受けなくていい人をどのように育てていくのが課題。	シニアクラブの活動促進や会員増については、県・市ともに力を入れているところであり、加入促進活動に関する補助金もごございます。令和5年度に、その補助金を活用した事業を加古川市シニアクラブ連合会が企画されており、クラブの活性化につながればと思います。	【1-（2） 介護予防や健康づくりの支援】 【2-（2） 生活支援サービスの充実】

No.	第1回資料4-2 該当ページ	当日討議内容（意見及び委員回答）	市からの回答	対応する現計画の施策
6	P15	生活支援サービス体制整備事業について、社協への委託事業以外にも記載があってもいいのではないかと。	次回進捗状況調査を作成時に、その点の記載も検討します。 市としては、生活支援サービス体制整備事業として、P49記載の高齢者の日常生活支援サポーターの育成や、その他、市圏域で把握したニーズに対しての資源のマッチング、地域資源管理システムの導入による地域づくり支援などを行っています。 他の事業とも関連しながら市全域で取り組みを進めています。	【2-(2) 生活支援サービスの充実】
7	P39	電気式たん吸引器用自家発電機又は蓄電池等が補助対象になったので、参考情報としてその記載があってもいいのではないかと。	高齢者福祉計画において、避難時の支援をどこまで詳細に記載をするかについては、他の計画への記載状況等を含めて記載の必要性を検討します。	【4-(5) 高齢者が安全に暮らせる体制の推進】
8	P39	個別避難計画の策定が必要だが、要介護者がどこへ避難するのかを介護支援専門員としてどのように把握されているか。 <回答> ケアプランに家族、本人と話をし、避難場所の記載などを行っているが、実際に災害が起きた時に避難場所へ行けるのか不安に感じている。介護支援専門員協会として、平常時から市、社協と協働、連携が取れるとありがたい。例えば、災害時に対象者がどこにいるのかの問い合わせが各所から集中すると混乱するが、市と介護支援専門員協会事務局と現場のケアマネで連携できればと思う。 <回答> 今後は超高齢化社会における多死時代となるが、コロナで混乱した中、不本意な自宅看取りとなったケースもあった。BCPの考え方を福祉計画に取り入れることがあってもよい。福祉避難所を含めて、災害時や、超高齢化社会における医療・介護のパンデミック対策として役立つのではないかと。	市の現状として、令和4年4月に「加古川市福祉避難所設置基準及び運営マニュアル」を策定し、令和4年10月に福祉避難所に関する協定を締結している法人に説明会を実施したところ。今後は、各施設の状況（施設内における福祉避難所の範囲、食料や物資の備蓄状況・不足する食料・物資の状況など）を確認し、福祉避難所設置訓練を実施の上、各施設の個別のマニュアルづくりを進める必要があると考えています。 また、個別避難計画については、市で優先順位を設定の上、担当の福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員など）にご協力をいただき、年間約20件作成しています。今後も防災対策課や福祉専門職と連携の上、より多くの計画作成ができるように検討を進めてまいります。	【4-(5) 高齢者が安全に暮らせる体制の推進】
9	—	8050問題は以前から課題として挙がっているが、これに対して計画の中に反映されていない。つなぎ先が分からず困っている。	8050問題については市としても認識しており、計画に盛り込んでいく必要があると考えます。地域包括支援センターでも対応しており、引き続き地域包括支援センターと協力しながら対応を進めたいと思います。	—
10	P20	施設整備計画が進んでいない。ニーズがなく、人材確保も苦勞するので応募がない。施設整備計画を見直さなくてよいか。これ以上施設を作っても入居者の取り合いになり、事業所が疲弊し、社会保障の継続性について疑問がもたれるのではないかと。	ご指摘のとおり、一部のサービスでは計画整備数に届いていないものがあります。整備計画数を見込む際には既存のサービスの活用も踏まえ、待機者調査結果、人材確保にかかる介護支援専門員アンケート結果、中長期的な人口動態や介護給付費の伸びといった各種データなどから総合的に検討し、次期計画に反映してまいります。	【3-(1) 介護サービス基盤等の整備】
11	P4	ボランティア活動についてどんなことであればしようと思うか。きっかけは。 <回答> 時間があり、前期高齢者で、出来ることはして役立ちたいと思ってしている。 <回答> ボランティアには参加したいが、会社に勤めているときには時間的に難しかった。自分がやっていることにプラスアルファでボランティアにも繋げられる。	委員のご意見や、アンケート結果からも、ボランティア活動を行うには、担い手の方の生活の延長線にあるような無理なく行えることがポイントではないかと考えています。 ボランティアをしてみたいと考えておられる方と、必要とする方とを結びつける仕組みを検討したいと考えています。	【2-(2) 生活支援サービスの充実】 【5-(2) ボランティア・NPOなどへの支援】